

財政健全化計画等執行状況報告書

1. 基本的事項

団体名	兵庫県赤穂市	会計名	下水道(農業集落排水)	団体担当者	上下水道部総務課
承認年度	平成19年度	平成23年度 フォローアップ結果	c	電話番号	0791-43-6832

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高						
② 実質公債費比率						
③ 職員数	1	1	0	1	0	a
④ 改善額	40	23	▲ 17	4	19	c
⑤ 公営企業債現在高	2,298	2,353	▲ 55	2,682	329	c
⑥ 累積欠損金比率						
					総合判定	c

団体名	兵庫県赤穂市
会計名	下水道(農業集落排水)

類型	
----	--

② 実質公債費比率

(i) 推移表

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 平成23年度	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	—————					
実績値(B)						
乖離値(C) (A-B)						
乖離率(D) (C/A)						

(ii) 要因分析

(単位: 百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金					×	
準元利償還金					×	
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源					×	
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金					×	
標準財政規模					×	
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成22年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金					×	
準元利償還金					×	
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源					×	
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金					×	
標準財政規模					×	
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成23年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金					×	
準元利償還金					×	
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源					×	
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金					×	
標準財政規模					×	
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

一般家庭の節水意識の向上等により、有収水量は目標の285千m³に届かず267千m³となっている。結果として農業集落排水使用料が目標の42百万円に達せず39百万円となった。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

今後は、着実な使用料取納率の向上を目指し、納付指導に努めたい。

(v)改善方針の進捗状況

使用料対象世帯を正確に把握するため、データの確認作業を実施している。

平成22年1月に使用料改定を実施した。

徴収強化月間を定め催告事務を実施、また休日開庁の実施等、使用料徴収事務を強化した。

職員給与3%カットを実施し、給与の抑制に努めた。

施設等の大規模な改修工事は引き続き抑制している。

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

資本費平準化債の発行額が見込みより増額となり、23年度末の起債現在高は目標を上回った。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

今後、整備事業の予定は無いので、施設の適正な維持管理に努め起債の新規発行の抑制に努めたい。

(v)改善方針の進捗状況

施設等の大規模な改修等については、引き続き抑制しているところであるが、加えて当面新規事業の実施を見送り、新規に実施する際には、事業内容や工事実施内容の精査・見直しを行い、効率的な事業の実施を図ることで地方債発行縮小に努めることとしている。

団体名	兵庫県赤穂市
会計名	下水道(農業集落排水)

⑥ 累積欠損金比率

類型	
----	--

(i) 推移表

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 平成23年度	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)						
実績値(B)						
乖離値(C) (A-B)						
乖離率(D) (C/A)						

(ii) 要因分析

(単位: 百万円、%)

	計画最終年度(平成23年度)		再算定値
	計画目標値(A)	実績値(B)	
分母(営業収益等)			
分子(累積欠損金)			
累積欠損金比率			

分母悪化要因

(単位: 百万円)

要因	影響額(百万円)	備考(説明)	やむを得ない事情
			×
			×
			×
			×
			×
			×
			×
			×
			×
			×
			×
合計	-		

分子悪化要因

(単位: 百万円)

年度	純損益		乖離値(A-B)	乖離要因	やむを得ない事情
	計画目標値(A)	実績値(B)			
平成19年度					×
					×
					×
					×
平成20年度					×
					×
					×
					×
平成21年度					×
					×
					×
					×
平成22年度					×
					×
					×
					×
平成23年度					×
					×
					×
					×
合計			-		